

平成21年 5 月 28 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19830112
 研究課題名（和文） ポストMFAにおけるベトナム輸出縫製部門の産業高度化と競争力強化への課題と可能性
 研究課題名（英文） Industrial Upgrading and Competitiveness of the Export Oriented Vietnamese Garment Industry in the Post MFA Era
 研究代表者
 後藤 健太（GOTOU KENTA）
 関西大学・経済学部・准教授
 研究者番号：70454981

研究成果の概要：

MFA 撤廃とそれに伴う国際的な縫製品取引の競争が激化している中でも、ベトナムの縫製産業は一定の成長を実現している。しかしながらその産業内の企業パフォーマンスは一様でない。生産工程を中心とした高度化を実現し、競争力を強化した企業がある一方で、高度化がほとんど実現できず、労働力の確保すら困難な企業もあった。こうした高度化の可能性は、どのような仕向け先の生産・流通ネットワークといかに関わっているかという点が作用していることが明らかとなった。同時に、より知識集約度の高い機能をにうような高度化を実現するためには、国内市場が重要な役割を果たす可能性も明らかとなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	730,000	0	730,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,330,000	180,000	1,510,000

研究分野：経済発展論

科研費の分科・細目：社会科学・経済政策

キーワード：ベトナム、繊維・縫製産業、工業化

1. 研究開始当初の背景

縫製産業はその労働集約的な性質から、途上国にとって本格的な工業化と、国際的な生産・流通ネットワークへの参入によるグローバル経済への参加において極めて重要な役割を担ってきた。縫製品輸出は今日のベトナムにとっても原油輸出に次ぐ外貨獲得源であり、国際競争力を持つ数少ない工業部門でもある。このベトナムの縫製産業は、生地な

どの資材を輸入し、完成品を輸出する委託加工型の生産・流通形態をとっている。比較的安い労働力を豊富に持つベトナムは、この形態による縫製品輸出に強い比較優位を持っており、1986年のドイモイによる経済の開放・自由化政策はこうした縫製品生産の集積を促し、政府や研究者の高い関心を集めてきた。しかしながらその産業は、海外のバイヤー企業による生産と流通の統括下であり、生産コストを主たる競争要因とした労働集約

的で低付加価値の生産工程を担うのにとどまっているというのが現状である。

一方で 2005 年の多角的繊維協定 (Multi-Fibre Arrangement, MFA) 撤廃は、それまで規制されていた縫製品の国際取引の急激な自由化を促すことで国際的な価格競争を激化させ、縫製品生産を担う途上国にとって安い労働力に頼るだけの競争力維持を格段に困難にした。2007 年 1 月に WTO への正式加盟が実現したベトナムもそうした問題に直面する国の一つである。つまり、その輸出縫製部門の安定的で持続的な発展には、生産要素費用以外の局面による産業高度化が重要な課題となってきたのである。

こうした背景は、一方ではベトナムの縫製産業をこれまでとは比較にならないくらい厳しい国際競争下に置いた。しかし他方ではさらなる産業の集積を進め、飛躍的な産業高度化を実現し、新たな国際的な縫製品生産と流通ネットワークの統括者として台頭する大きな機会をも同時に提示しているのである。こうした重要な局面にあるベトナム縫製産業に関し、その産業高度化を通じた国際競争力強化の課題と可能性を検証するには、ベトナムの産業を国際的な生産と流通ネットワークの中に位置づけ、考察することが重要となる。こうした研究関心に対し、GVC は有効な分析枠組を提示している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、MFA 撤廃後のベトナム縫製部門の産業高度化を通じた国際競争力強化への課題と可能性を、グローバル・バリュー・チェーン (GVC) の理論的枠組みを用いて分析することにあつた。

具体的には、国有企業を主たる担い手とするベトナムの輸出縫製産業を国際的な生産と流通のネットワークの中に位置づけ、当産業が辿ってきた高度化の軌跡を「生産工程」と「生産品目」といった観点から企業レベルのミクロデータをもとに明らかにした。

またその際、(1) ベトナム縫製企業の国際的な生産と流通ネットワークへの統合の変容とその影響、(2) そのネットワークを統括する海外バイヤー企業との関係の変化、そして (3) ネットワークの統括・組織形態と高度化の可能性に関して分析を行った。

3. 研究の方法

フィールドワークに基づいた一次データの収集とその分析を中心に研究を進めていった。具体的にはベトナムの縫製品輸出を担う国有縫製企業 (株式会社化された旧国有企

業含む) と外資系縫製企業を中心に調査した。またそのほかにも、縫製品の生産と流通の統括を担う海外バイヤー主体 (日系商社、香港および欧米系バイヤー)、ベトナム繊維縫製総公司 (VINATEX)、ベトナム繊維・縫製組合 (VITAS)、研究機関 (ハノイ国民経済大学、ホーチミン市経済大学、ベトナム労働研究所)、海外援助機関 (国連機関、国際協力機構、JETRO) なども調査訪問した。

同時に、アジア域内でのベトナムの位置づけをするため、競合国である中国およびカンボジアでの現地調査も行った。

4. 研究成果

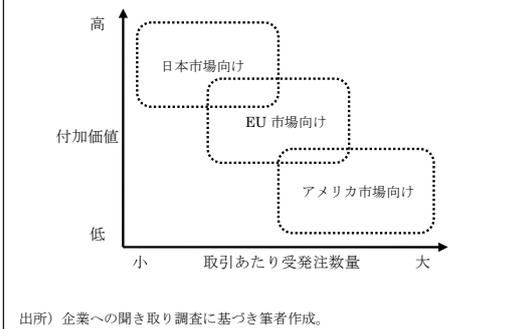
2007 年度はハノイを中心にフィールドワークを行い、あわせてベトナムを含む欧米市場向けへのアジア地域の縫製品の生産と流通を主に統括している香港・上海での調査もおこなった。2008 年度はホーチミン市にて調査をするとともに、ベトナムの輸出縫製部門の競合国・移転先として急速に台頭しつつあるカンボジア縫製産業の調査も実施した。その結果、以下の 4 点が明らかとなった。

(1) MFA 撤廃後のベトナム縫製産業の動向と高度化の可能性：競争環境と仕向け先の変容

ベトナム最大の工業製品の輸出産業である縫製産業はポスト MFA 時代において激化しつつある国際競争環境下でも高成長を遂げている。そうした背景の中、それまで主要な輸出先であった日本市場の比率が低下し、代わりにアメリカの重要性が高まるなどの輸出先構成の変化が起こっている。この輸出先構成の変化は、ベトナム縫製企業に関わる生産・流通ネットワークの変化を通じてベトナム縫製産業の今後の発展経路に影響を及ぼす可能性が明らかとなった。

日本市場向けに輸出されるベトナムの縫製品は相対的に製品レベルが高く、付加価値も高い市場区分を主な対象としており、そのためバイヤー企業からの技術移転も多い。一方でアメリカ市場向けの製品は仕様が単純であり、また価格競争がより激しい「ボリュームゾーン」市場に供給されることが一般的である (図 1 参照)。そのため徹底的な規模の経済性の追及による価格競争力を最大化させることに重点が置かれており、バイヤー企業からの技術移転もさほど重要とならない。なお、EU 市場はその中間という位置づけである

図1 輸出先市場による縫製品の特徴



こうしたなか、アメリカ政府の輸入監視プログラムが施行され、アメリカ輸出への過度の依存がリスク要因として認識されるようになった。これに対し、その輸出先をアメリカ・EU・日本を含むアジアという3つの地域にバランスよく再編成するような戦略が一部の企業でとられ始めている。アメリカ中心の輸出構成を再編できる企業は、海外から需要が高く競争力のある企業であることが多いが、こういう企業はその参加する国際的な生産と流通のネットワークにおいて徐々に交渉力をつけていっている。バイヤー企業主導型とされる縫製品の生産と流通ネットワークの中でサプライヤー企業が相対的な力関係を強めるのは、きわめて珍しいことである。

(2) ポスト MFA 時代における高度化の実態について

全体としては競争激化にもかかわらず好調を維持しているベトナムの縫製産業だが、その企業のパフォーマンスは一様ではない。生産性の向上と規模の拡大を遂げた企業がある一方で、生産工程の高度化がなかなか実現せず、競争力の強化が進まなかった企業も存在している。ベトナムの経済全体が著しく成長し、一般賃金水準の上昇とともに他産業部門への就業機会が増えてくると、経営主体としての各縫製企業はいかに優秀な労働力を維持または確保するかという点が重要となる。こうした課題に対応できるか否かは、それまでの活動において生産性を伸ばすなど高度化をうまく実現できたか否か、という点に大きく依存している。

多くの企業では労働不足と賃金上昇問題に対し、賃金水準の低い郊外・農村部への工場移転や拡張を実施もしくは検討していた。しかし生産要素の引き下げによる競争力の強化と維持は、とくに経済の発展スピードが速い場合には、限界が来るものと思われる。持続的な発展と更なる高度化を望む場合、生産工程、製品もしくは機能面における高度化を果たしていかなければならない。

(3) 機能高度化の可能性について

ポスト MFA 時代におけるベトナム縫製産業で顕著な変化としては、輸出縫製企業が国内市場の重要性を認識し始めた点があげられる。調査した企業の中でもとりわけ生産工程及び製品品目に関する高度化に成功し、競争力を培ってきた企業の多くは国内市場向けに自社ブランド製品の生産と流通を始めている、もしくは始める予定であるとしている。こうした動きは、ベトナム輸出縫製企業の GVC の枠組みでいう「機能の高度化」にとっては重要である。

これらは今までの輸出中心を見据えた産業政策に加え、国内の市場形成を促すような政策の必要性を示唆するものである。これまでの研究蓄積から、ベトナム国内の著しい流通制度の未発達などが国内市場形成への障害とされてきたが、こういった分野を整備することは今後の縫製産業発展には大きな意味があるものと思われる。

(4) ポスト MFA におけるベトナムのアジア域内のポジションについて

アジア域内におけるベトナムのポジションは総じて良好である。多くの研究者は MFA 撤廃と同時に中国およびインドがアジアの縫製品輸出を担うものと考えたが、こうした事態は現実には起こっていない。そのなかでベトナムは、より賃金水準の低いカンボジアと比較しても安定的な受注と輸出の増加を実現していた。また、香港および広東省（広州市・深圳市）珠江デルタ地域の、かつての中国の輸出縫製産業を担っていた集積地の相対的な賃金上昇は、多くの機会をベトナムに提供しつつあることも明らかとなった。ただし、先述のように賃金上昇などはベトナムにとっても重大な課題であり、高度化の必要性が大きい点是不変である。

一方、紡績および織布といった川上産業部門がベトナムで未発達であることから、こうした部門がすでに競争力を持ち発展している中国との生産分業が今後ますます進んでいくものと思われる。こうしたなか、ベトナムがアジア域内において担う製品品目の幅を広げていくと共に(製品高度化)、徐々にニッチ市場を開拓していく必要性も高い。

またアメリカ政府によるダンピング監視プログラムの実施が短期的にベトナムの輸出縫製産業に大きなインパクトを持ったのと同様に、現在の金融危機による先進国市場の需要縮小など国際的な市場の動向が今後アジアにおける縫製品の生産と流通の在り方に大きな影響を及ぼすと思われる。

当研究課題において明らかになった以上の点は、下記に挙げた論文として公刊しているほか、現在国際査読付学術誌（英文）に投

稿準備中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 後藤健太、「ベトナム縫製産業の現状と将来展望—産業高度化と発展の可能性—」『化学経済』6月号(2009、印刷中)、査読なし。
- ② 後藤健太、「世界の縫製産業をめぐる国際貿易の環境変化」、工藤年博編『ミャンマーにおける縫製産業の現状と発展可能性—日本市場への参入を中心として—』、(財)貿易研修センター、1-12頁、(2008)、査読なし。
- ③ Goto, Kenta, “The Vietnamese Garment Industry in the Post MFA Era: Upgrading, Relocating, or Moving Out?”, *Working Paper WPF-28*, Economic Society of Kansai University, pp.1-23, (2008)、査読なし。
- ④ 後藤健太、「ポストMFAにおけるベトナム縫製企業の経営戦略」、坂田正三編『変容するベトナム経済と経済主体』調査研究報告書、アジア経済研究所、89-117頁、(2008)、査読なし。
- ⑤ Goto, Kenta, “The Development Strategy of the Vietnamese Export Oriented Garment Industry: Vertical Integration or Process and Product Upgrading?”, *Asian Profile*, 35 (5) 、 pp. 521-529, (2007)、査読あり。
- ⑥ Goto, Kenta, “Industrial Upgrading of the Vietnamese Garment Industry: An Analysis from the Global Value Chains Perspective”, *Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies (RCAPS) Working Paper No.07-1*, pp.1-15, (2007)、査読なし。

[図書] (計 1 件)

- ① 後藤健太、「グローバル経済化とベトナム縫製企業の発展戦略—生産・流通ネットワークと企業パフォーマンスの多様化」坂田正三(編著)『変容するベトナム経済主体』研究双書、アジア経済研究

所(2009、印刷中)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

後藤 健太 (GOTOU KENTA)

関西大学・経済学部・准教授

研究者番号: 70454981